

## Y3-02

### ウガンダ赤十字社母子保健事業 - 2010年度活動報告 -

大森赤十字病院 看護部<sup>1)</sup>  
日本赤十字社 医療センター<sup>2)</sup>  
内木 美恵<sup>1)</sup>、織方 愛<sup>2)</sup>

【はじめに】2010年1月より日本赤十字社はウガンダ赤十字社の母子保健事業（3年間）を支援しており、北部アチョリ地域のAmuru県、Kitgum県が対象である。今回、2010年度の活動報告を行う。

【活動】「活動目標1：対象地域におけるリプロダクティブヘルスの状況が改善される」に対して、母子保健ボランティア（VHT）を60人育成し、保健センター3（HC3）での母子保健推進活動を行った。また、ママバック（出産に必要な医療資器材がまとまった袋）2000個の作成をし、HC3にてVHTから、選出した妊婦2000人に対し、妊娠・分娩・産褥期の危険性などの保健指導を行いながら配布した。これにより、選出した妊婦の56%が、妊婦健診4回受診し、HC3で医療者の立ち会の出産をした。「活動目標2：対象地域住民が母性保護と安全な出産についての知識を得て、出産年齢にある女性の健康のために適切な行動を取れるようになる」に対しては、広報としてチラシ15000枚、ポスター10000枚、Tシャツ1000枚を作成し配布した。加えて、10-12月に、ラジオでのスポット放送と母子保健推進番組を9回放送した。また、地域住民との母子保健知識普及集会をVHTが中心となり小学校、市場、集会所、教会などで605回開催した。母子保健に関する対話集会には、1234人（男性413人、女性821人）が参加した。HC3への医療資器材提供は、資器材が充実していたため妊婦健診用資器材提供に変更することにした。

【おわりに】2011年は、ママバックを必要とする妊婦が多数であるため数量増量、VHT増員とリフレッシュ研修による地域で核となる住民の意識強化、広報方法の変更によるより効果的な母子保健知識の普及、VHTの研修マニュアルの製本を追加実施予定である。

## Y3-03

### ウガンダ北部地区病院支援事業における日本人外科医の役割

福岡赤十字病院 外科  
井上 重隆<sup>いのうえ しげたか</sup>、河田 純、平沼 正明、  
阿部 篤、堤 宏介、田邊 麗子、  
佐藤 典宏、山元 啓文、橋爪健太郎、  
小島 雅之、本山健太郎、中房 祐司、  
寺坂 禮治

【背景】ウガンダ赤十字社との提携により日本赤十字社（日赤）は2010年4月よりウガンダ北部地区のカロンゴ病院へ外科医師を派遣し、外科診療の支援、現地医師の教育を行っている。本事業における日本人医師の存在意義について考察する。

【方法】カロンゴ病院で日赤事業1年目の手術症例数と疾患の内容について解析した。また、外科的手技に対する自信度について現地メディカルオフィサー（MO）5名に対してアンケート調査を行った。

【結果】2010年4月から1年間に行った手術総数は1063例であった。感染症が264例と最も多く、創縫合などの小手術、ヘルニア・陰嚢水腫に対する手術の順であった。MOのアンケートの結果、体表の手術や婦人科の手術は自身で手技を完遂できると考える割合が80%以上であったのに対し、消化管手術では40%以下と低い率であった。また、カロンゴ病院で年間の頻度が50例以上ある手技においては90%の医師が手術完遂できるとしたのに対し、5例以下の症例ではその自信度が低下した。

【考察】ウガンダのMOは1年間のインターンを終了した以降の一般医である。内科、小児科から婦人科、外科各科に至るまで全般的な治療をおこなっており、日赤医師が派遣される前年にも多数の手術を行っていた。アンケートの結果、現地において頻度の高い、比較的容易な手術に関してMOは手技を完遂する自信があるとしていたが実際には安全性が担保されているとは言い難い。本事業1年目における日赤医師の存在意義は、比較的容易な高頻度な手技における安全性の向上および、より複雑で低頻度な手術手技の指導、成績の向上にあると考えられた。